

犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり基本計画（第5期）策定に向けた
安全・安心まちづくり委員会における意見に対する御意見

参考資料 1

通し No.	意見の別※ 審議会は (回)	No.	資料	発言者 (意見者)	意見	回答（委員会時の意見に対する回答は基本的に委員会時のもの）
1	R6第2回委員会	1	資料2（5期計画の策定）	加藤 宣時委員	基本方針は、支え合い、見守り、環境整備とあるが、やはり教育が足りない。子どもたちがネットの被害などを受けていることから、子どもの教育を充実させなければならないと思う。きちんと明文化する必要がある。	教育の重要性はそのとおりであり、小・中・高校生を対象にしたインターネット安全利用推進事業などで講話をする等の取組を進めています。
2	R6第2回委員会	2	資料4（計画の推移）	加藤 宣時委員	犯罪の防止に配慮した安全な環境整備と、犯罪の被害にあわないためのまちづくりとホスピタリティのある地域づくりとあるが、違いは何か。	環境整備の箇所は、安全・安心な建物や道路などのハード整備を記載しており、ホスピタリティのある地域づくりは、どちらかというとソフト事業をいいます。「似ているものはまとめたらどうか」といった御意見があれば、次の素案づくりの方に活かしたいと考えます。
3	R6第2回委員会	3	資料3（5期計画の視点）	加藤 宣時委員	今は核家族が多く、両親とも仕事があって、交通誘導や見守りが難しい。地域での取組も難しいことも視野に入れてほしい。	少子高齢化で地域防犯の担い手が減少しているという声は認識しています。街中全部に防犯カメラをつけるというのも難しいので、県では、「ながら見守り」であるとか、企業の配達車に見守りの御協力をいただくとか、そういった取組を進め、防犯意識を全体で高めていきたいと考えています。
4	R6第2回委員会	4	資料3（5期計画の視点）	成瀬 幸典会長	第5期の計画を策定するにあたり、第4期までと違う点、変化している点はどうか。	例えば外国人の増加があります。県内の在留外国人は令和3年度の約2万1,000人から令和5年度の約2万5,000人まで増えており、観光面では、令和3年に4万9,000人くらいあった外国人宿泊者数が令和5年は52万5,000人まで増えました。コロナ禍で落ち込んだ外国人観光客の方がまた戻ってきたという状況があります。 観光客の数は戻り、在留外国人は増えていることから、外国人の方に向けた防犯情報の発信等は、次の計画で工夫する必要があると考えています。
5	R6第2回委員会	5	資料3（5期計画の視点）	藤澤 美子委員	見守り活動などで「守るため」という文言が結構あるが、闇バイトでは、そうと知らずに手を染めてしまうケースが多々見られるような時代になってきた。守るだけではなく、犯罪被害にあわないと同時に、犯罪の加害者にならないという文言も入ると良い。	県警では大学などと連携しながら、闇バイトに手を染めないための啓発活動をしており、政府も闇バイトを検索する人への注意喚起に取り組んでいます。闇バイトに限らず、青少年が被害を受けてはならないし、逆に加害者にもならない取組を進める必要があると考えます。

通し No.	意見の別※ 審議会は (回)	No.	資料	発言者 (意見者)	意見	回答(委員会時の意見に対する回答は基本的に委員会時のもの)
6	R6第2回委員会	6	資料3(5期計画の視点)	藤澤 美子委員	犯罪被害者の支援のあり方も盛り込んでいただきたい。	安全・安心まちづくりの計画とは別に、犯罪被害者支援の計画を策定作業中で、両方の計画を生かしながら施策を進めます。
7	R6第2回委員会	7	資料3(5期計画の視点)	五十嵐 絵美委員	青少年たちへの注意喚起について、SNSは怖いものではなくて、有効に活用して、彼らの視点に届くような形で伝えてほしい。	被害者にも加害者にもならないという情報発信を盛り込む必要があると考えます。
8	R6第2回委員会	8	資料3(5期計画の視点)	五十嵐 絵美委員	東北大学が国際卓越大学に選定されており、今後、仙台、宮城の海外の方たちが増えてくると考えられる。そういった方々に、「こういう風にしたらいいですよ」というような情報発信をしていくことが必要。	外国人に限らず、多様性を踏まえた防犯意識の高揚といった考え方を盛り込んでいく必要があると考えます。
9	R6第2回委員会	9	資料3(5期計画の視点)	弓場 成朗委員	方向性5の安全な環境整備と6のホスピタリティーについて、防犯の観点からは、犯罪があつてからというよりも、犯罪を抑制する方が非常に重要。コンビニエンスストア防犯協議会の立場としては、例えば具体的に、コンビニエンスストアへの駆け込みなどの文言を明確に打ち出すことも、環境整備という観点ではよいと思う。	コンビニエンスストア協会とは毎年意見交換しており、駆け込み寺的な取組についても伺っていたことから、反映したいと考えます。
10	R6第2回委員会	10	参考資料2(4期計画本文)	高橋 直嗣委員	4期計画8ページで、支え合い、見守り、環境整備というのがチャートで入っているが、県民それぞれがいろいろな感覚を持っていると思う。3つの基本方針を変える必要性はないと思うので、この委員会の中で、地域の課題や子どもたちの問題等が浮き彫りになってくるのではないか。	支え合い、見守り、環境整備の基本方針は、どうしても抽象的な言葉になります。この基本方針についても、委員の皆様から多くの意見をいただきたいと考えます。

通し No.	意見の別※ 審議会は (回)	No.	資料	発言者 (意見者)	意見	回答(委員会時の意見に対する回答は基本的に委員会時のもの)
11	R6第2回委員会	11	資料3(5期計画の視点)	成瀬 幸典会長	計画検討には基礎となるデータ、数字を共有したい。これまで活動報告を受けてきたが、効果があったのかは気になる。例えば特殊詐欺は、認知件数も被害額もなかなか減らず、方法も多様化しているが、取組が有効だったのか検証が必要で、机上の空論となっていないのかデータがあるとよい。	データの共有というのはその通りであり、今年度第1回目の委員会で実績について簡単に御報告しましたが、こういう取組をしたので犯罪が減ったというような評価はなかなか難しいところで す。 例えば、県警で行っているセキュリティメールなどは、年々登録者が増えています。高齢者虐待の相談については、令和3年には49件だったのが、令和5年には113件に増えています。性暴力被害相談支援センターも同様のことがいえませんが、相談が増えていることイコール犯罪が増えているという評価もなかなか難しく、相談しやすくなったことで件数が増えているということもあります。 効果測定が難しいところではありますが、可能な分野でできるだけデータを整理したいと考えます。
12	R6第2回委員会	12	資料3(5期計画の視点)	齋 愛子委員	観光旅行者の方が被害にあわないための対策として、被害にあわないための対策も必要だが、被害にあったらどこに連絡をすればよいか等、その後の対策も必要。日本人はもちろんだが、外国人に対しては多言語化での表記など多様性の部分を視点とした対応も必要。	犯罪被害者支援について多言語化への対応準備を進めており、例えば英語や中国語等の言語をパンフレットに記載すれば、ここに電話すれば良いと推測がつくような工夫をいたします。こうした工夫を安全・安心まちづくりの方にも活かしていきたいと考えます。
13	R6第2回委員会	13	資料3(5期計画の視点)	齋 愛子委員	資料にあるとおり、東北新幹線内での車内の薬品漏れ事件があった。これは故意に行われた犯罪ではないが、たくさんの方が集まっているところで犯罪が起きてしまった時、県警や特殊部隊との連携が必要であり、会議には、観光戦略課も参加してはどうか。	委員会の議論については、関係部局と情報を共有しています。なお、観光戦略課は実績報告時の委員会に出席しています。
14	R6第2回委員会	14	資料3(5期計画の視点)	竹田 英子委員	外国人の方が犯罪にあわないようにであるとか、あったらどうするかという点は町内でもよく話になるので、そういうことも盛り込まれると良い。	県内では、中国やベトナム国籍の方が多いようです。例えば外国の方にも通じるように、こういうことは犯罪になる、とか、こういう被害を受けたらここに相談してくださいという多言語による情報発信は、国際部局と相談しながら、少しずつ進めていきたいと考えます。国際化や外国人の方への対応については、計画の中に考え方をに入れていく必要があると考えます。

通し No.	意見の別※ 審議会は (回)	No.	資料	発言者 (意見者)	意見	回答(委員会時の意見に対する回答は基本的に委員会時のもの)
15	R6第2回委員会	15	資料3(5期計画の視点)	梅 琴委員	<p>仙台市の総人口に占める外国人住民の割合は約1.5%と推定されており、外国人の方々に対して、多言語での情報提供や、そのための窓口が必要ではないか。</p> <p>例えば、日本語学校や東北大学に通う外国人留学生を対象に、日本での生活ルールや防災・防犯に関する教育プログラムを実施することが重要。「日本の社会はこういうものだ」「日本の法律はこうなっている」といった知識を提供し、母国との違いを理解してもらうことで、犯罪を未然に防ぎ、自分自身を守る力を養うことができると考える。</p> <p>このような取り組みを通じて、外国人の方々安心して生活できる環境づくりを進めていくことが大切。</p>	<p>具体的にどのようなプログラムが提供できるか、どういった御案内ができるかは国際部局と共有、相談しながらできることを進め、計画に活かしていきたいと考えます。</p>
16	R6第2回委員会	16	資料3(5期計画の視点)	高橋 義宏委員	<p>気仙沼はインドネシアやベトナムの研修生が多く、ヘルメットをかぶり自転車に乗るなど日本人よりもルールを守っている。鹿折地区では、外国人の研修生が多い関係から、まちづくり協議会と一緒に防災の訓練に参加したり、避難所運営と一緒に取り組んだり、救命救急の講習を受け、地域と一体になって外国人が活動されている。</p> <p>地域での外国人との交流によって、身近に顔が見える関係ができることによって、不安も解消される事例もある。子どもの教育の中でもそういった交流の場があると、地域の中で安心・安全な町への意識の醸成がなされるのかなと思う。</p>	<p>多様性、多様化が進む地域社会というのは、様々な背景やバックグラウンドを持った方が一緒に交わるという視点はあろうかと思えます。交流というのは大変大切な視点であり、例えば外国人との交流という面では国際部局とも相談しながら、具体的にできることがあれば、計画に反映したいと考えます。</p>
17	R6第2回委員会	17	資料3(5期計画の視点)	関口 光司委員	<p>インターネットバンキングを始める場合、口座番号やIDとパスワードを登録するなど順番に作業していくと簡単に登録ができるが、よく分からないまま画面の指示に従ってやっており、フィッシング詐欺に騙される方がいる。若い段階、早い段階で注意が必要で、国語・算数・理科・社会と同じように教育をしていくことが必要である。</p>	<p>小・中・高校生を対象にしたインターネット安全講話であるとか、県警サイバー犯罪対策課で行っているサイバーセキュリティカレッジなど啓発活動は行っていますが、一人一人にちゃんと届いているのかという測定はなかなか難しいところです。インターネット、SNSによる被害も加害も、そういった対策についてできることを御意見いただければと思いますし、警察とも相談しながら進めていく必要があると考えます。</p>
18	R6第2回委員会	18	資料3(5期計画の視点)	藤澤 美子委員	<p>計画書を最初から最後まで見る人はほとんどいないと思う。自分の立場から、防犯の担い手としてどう参画、協力できるのかチャートみたいなものがあつたらよい。市民や町内会などは紙の方がよいかもしれないが、企業はインターネットで取組を選べると良い。</p>	<p>県では計画の概要版パンフレットを作成しているほか、「身近な防犯ははじめませんか?」「ながら見守りはじめませんか」リーフレットなどターゲットに情報が届くような工夫をしています。どう情報を届けていくのかは検討課題です。</p>

通し No.	意見の別※ 審議会は (回)	No.	資料	発言者 (意見者)	意見	回答(委員会時の意見に対する回答は基本的に委員会時のもの)
19	R6第2回委員会	19	資料3(5期計画の視点)	田中 智仁委員	「ながら見守り」はリーフレットがあり分かりやすいが、「防犯CSR」は若干具体性が弱い印象。事業者の方々に、自分が貢献でき点をもっとわかりやすく伝わると良い。例えば「子ども110番の家」をコンビニでも同じようにできるというメッセージがあると、各コンビニにとってもわかりやすく、防犯活動に参画できると思う。特殊詐欺の水際対策でも、金融機関で銀行員さんが普段頑張っており、立派な防犯CSRだと思う。 具体的に防犯に貢献できるようなメッセージがあると、事業者の方々もより防犯に取り組みやすくなるのではないかと。	「ながら見守り」のPRでは、リーフレットをお配りしていますが、資料3にも記載している企業や事業者との連携した取組を進めることが非常に大事なことであり、伝え方を研究していく必要があると考えます。
20	R6第2回委員会	20	資料3(5期計画の視点)	弓場 成朗委員	コンビニでの特殊詐欺被害は多い。コンビニ防犯協議会でも、学校教育でも取組を進めているが、被害は減らない。被害者は高齢者の方が多いという傾向が非常に高いので、例えば県の予算を使ってテレビCMをやっていただくとうい。	県警が特殊詐欺被害防止CMを放送しています。テレビよりもSNSとかYouTubeとかを目にすることが多いかもしれないので、どういった情報発信ができるのかはこれからの検討課題です。
21	R6第2回委員会	21	資料3(5期計画の視点)	金 祐子委員	啓発の教室というのは学校では教育としてできるが、社会教育としての防犯教室とか見守り隊のセミナーなどは人を集めることが大変。テレビがいい場合もあるし、ネット検索時にCM的に若者が開いている時に情報発信するのもいいのではないかと。	どうしたらうまく情報が伝えられるのか答えることは難しいが、検討が必要と考えます。
22	R6第2回委員会	22	資料3(5期計画の視点)	木村 奈緒子委員	中学校がSNSの使い方の教室を開いたとき、子どもたちは既に学校にいたので100%参加だが、保護者は30名程度だった。学校の保護者に対する情報発信の多くは紙媒体に頼っているというのが大きい。完全にペーパーレス化して、アプリで運用している学校もあると思うが、DXを学校の運営に生かしていくような予算があれば、情報が末端まで届いていくのではないかと。	どうしたらうまく情報が伝えられるのか答えることは難しいが、検討が必要と考えます。
23	R6第2回委員会(開催後意見)	23	資料3(5期計画の視点)	加藤 宣時委員	県・市・町単位で防犯防護する時にきている。かつちりと単位ごとに防護をしなければならない。	県では、市町村の防犯意識を高めるため、毎年市町村主管課長会議を開催し、県の取組や県警察による講話等を行っています。令和7年度は、さらに計画策定の視点を共有し、市町村の取組の充実を促すこととしています。

通し No.	意見の別※ 審議会は (回)	No.	資料	発言者 (意見者)	意見	回答(委員会時の意見に対する回答は基本的に委員会時のもの)
24	R6第2回委員会(開催後意見)	24	資料4(基本計画の推移)	加藤 宣時委員	第4期計画の「5 犯罪の防止に配慮した安全な環境整備」と「6 犯罪の被害にあわないためのまちづくりとホスピタリティのある地域づくり」が重複している。あまり言葉遊びをしないで分かりやすく書いた方が良い。	ホスピタリティは「思いやり、もてなし、他人へのやさしさ」などを意味します(計画本文10ページ)。「5 犯罪の防止に配慮した安全な環境整備」と「6 犯罪の被害にあわないためのまちづくりとホスピタリティのある地域づくり」は、ハードとソフトの取組の違いがありますが、より分かりやすい言葉となるよう検討します。
25	R6第2回委員会(開催後意見)	25	資料3(5期計画の視点)	加藤 宣時委員	基本方針は「支え合い」「見守り」「環境整備」とあるが、「教育」も入れるべき。実施しているなら明記するべき。	教育の重要性については指摘のとおりです。なお、「支え合い」「見守り」「環境整備」は条例の「基本理念」を踏まえた基本方針であることから、「教育」については、計画内の取組として整理したいと考えます。
26	R6第2回委員会(開催後意見)	26	参考資料2(4期計画本文)	高橋 直嗣委員	10ページの方向性6について、ホスピタリティについての例示がないので理解できない方が多くいると思う。まちづくりの例示を残したまま、人の思いやりや県民のやさしさに触れる安全で安心な宮城を感じてもらおうなどの表現を加えた方が理解を得られると思う。	ホスピタリティは「思いやり、もてなし、他人へのやさしさ」などを意味します(計画本文10ページ)が、より分かりやすい言葉となるよう検討します。
27	R6第2回委員会(開催後意見)	27	資料3(5期計画の視点)	高橋 直嗣委員	特殊詐欺だけでなく、子どもたちを闇バイトに加担させないための教育や、無差別殺傷事件の被害にあわないために、安全な住宅や通学路、学習塾などの環境整備を行うことを新たに盛り込むことも検討していただければと思う。	特殊詐欺の被害防止や闇バイトに加担させないための取組については、インターネット、SNSによる被害、加害対策についてできることを警察とも御相談しながら進めていく必要があると考えます。 安全な住宅や通学路、学習塾などの環境整備については、各事業主体の取組とも関係することから、計画策定の視点でお示ししたとおり、企業や事業者との連携を強化したいと考えます。

通し No.	意見の別※ 審議会は (回)	No.	資料	発言者 (意見者)	意見	回答(委員会時の意見に対する回答は基本的に委員会時のもの)
28	R6第2回委員会(開催後意見)	28	資料3(5期計画の視点)	五十嵐 絵美委員	<p>子供、青年、高齢の方、海外の方、すべての方が相互に分かち合うことで「安心」が強化されると思う。</p> <p>その観点で、互いを知り合い、文化を分かち合う事ができるような基盤構築の施策を入れていただきたい(ヒトとのコネクション、情報の提供など)。</p> <p>「ヒトとのコネクション」での、留学生に特化した事例では留学生と地元住民をつなぐ取り組み事例として①大分県のactive net が、「情報の提供」では、②千葉市のお知らせサービスと③渋谷区ポータルサイトを掛け合わせたような、「ここを見れば自分に適した情報がわかる」情報基盤が提供できるとよいのではと考えている。</p> <p>①https://activenet.ucon-oita.jp/ ②https://www.city.chiba.jp/somu/joho/kaiaku/oshiraseservice_foryou.html ③https://www.city.shibuya.tokyo.jp/</p>	<p>計画策定の視点では、地域社会の多様性を踏まえながら、引き続き、一人ひとりの防犯意識を高めていくこととしました。このとき、地域において、御意見にあるように子ども、青年、高齢者、外国人等との「相互理解」を進めていく必要があると考えており、相互理解を進めるような情報発信を検討します。</p>